

加西市気候エネルギー行動計画(加西市地球温暖化対策地域推進計画)【概要版】

I 基本的事項

1 加西市気候エネルギー行動計画とは

- 「加西市気候エネルギー行動計画」とは、加西市における地球温暖化対策の最上位計画です。計画の対象範囲は、加西市全域であり、対象は、市民・事業者・行政です。

2 計画の位置付け

- 本計画は、国の目標値を踏まえ、中期目標を2030年度、長期目標を2050年度とします。
- 「地球温暖化対策の推進に関する法律」第19条に基づく「地方公共団体実行計画」、及び「気候変動適応法」第12条に基づく「地域気候変動適応計画」に相当する計画として、本市から排出される温室効果ガスを削減し、気候変動への適応を推進します。また、2018年12月に「世界首長誓約/日本」に署名したことから、その誓約事項の具体的な達成方策などに関する「気候エネルギー行動計画」と位置づけます。

3 目指すべき将来像

～ エネルギーの地産地消が実現された脱炭素のまち 加西 ～

4 計画改定の趣旨

- 本市では、2021年3月に「加西市気候エネルギー行動計画」を改定し、取り組みを進めてきましたが、以降の地球温暖化対策を取り巻く状況の変化に対応するため、改めて改定することとしました。
- 市民、事業者、行政が一体となって取り組むことができる取り組みを積極的に盛り込むことで、国の目標値を上回る温室効果ガス削減目標を設定し、2050年までに脱炭素社会の実現を目指します。

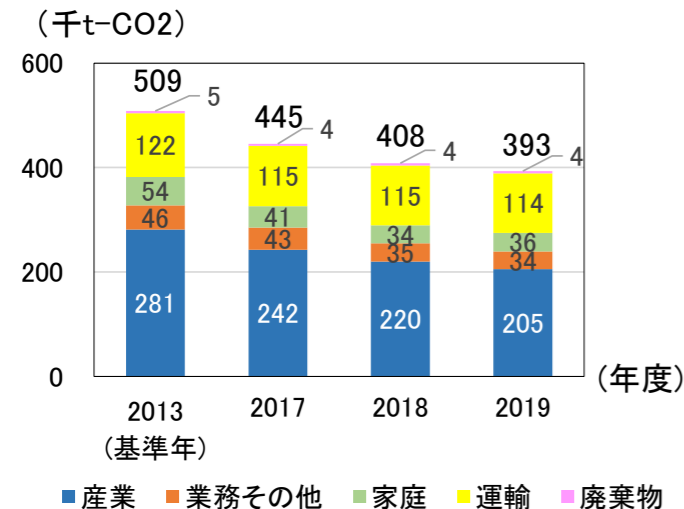
■地球温暖化対策を取り巻く状況の変化

2020年10月	首相が「2050年カーボンニュートラル」を表明
2021年5月	改正温暖化対策推進法が成立。地球温暖化対策の国際的枠組み「パリ協定」の目標や「2050年カーボンニュートラル宣言」を基本理念として法に位置づけ。
2021年10月	国の最上位計画である「地球温暖化対策計画」を改訂。2030年度に2013年度比で46%削減、さらに50%削減の高みに向けて挑戦を続けていく旨を公表。

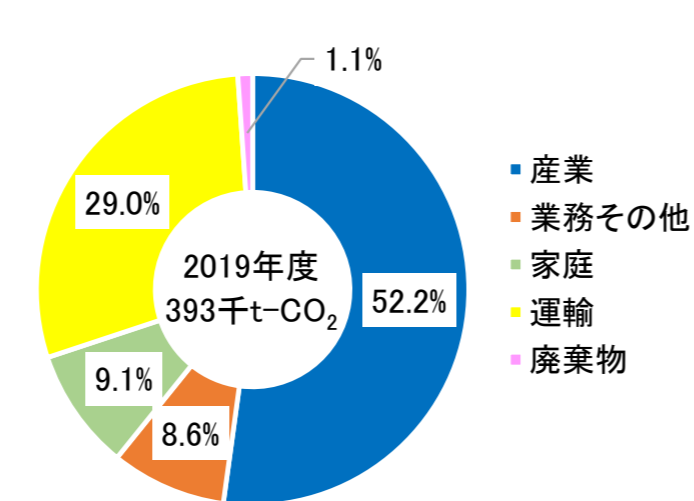
II 温室効果ガス排出量の現状

- 2019年度の温室効果ガス排出量は、393,289t-CO₂(2013年度比で約▲23%)
- 廃棄物部門の排出量は横ばい傾向、その他の部門はいずれも減少傾向にあります。

■温室効果ガス排出量の推移



■2019年度部門別排出量の割合



III 計画改定のポイント

1 温室効果ガス削減目標の見直し

- 国の削減目標を踏まえ、市域で排出される温室効果ガスの削減目標を以下の通り掲げます。

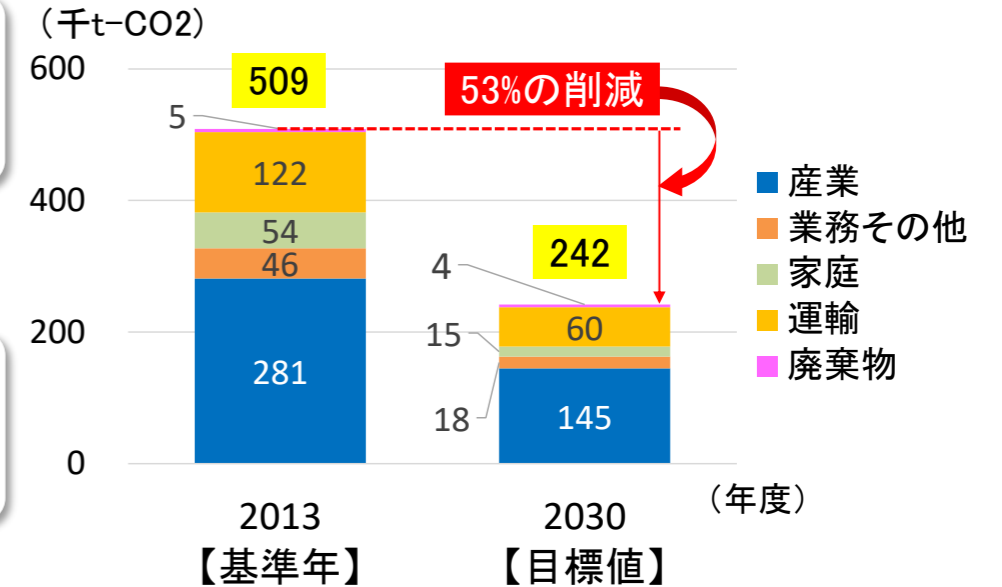
■現目標

2030(令和12)年度までに、2013(平成25)年度比で市内の温室効果ガス排出量を40%削減する。

■新目標

2030(令和12)年度までに、2013(平成25)年度比で市内の温室効果ガス排出量を53%削減する。

■温室効果ガス削減目標(2030年度)



2 再エネ導入目標の設定

- 2050年度の全消費電力再エネ化を目標とし、2030年度時点では、以下の通り導入目標を掲げます。

2030(令和12)年度までに、新規開発27MWの太陽光発電施設を導入する。

3 地域脱炭素化促進事業の推進

- 地域脱炭素化促進事業は、住民との円滑な合意形成、適正な環境配慮、地域へのメリット等に配慮した、地域と共生する再エネ事業の導入を推進するものです。
- 上記事業を促進するための区域(促進区域)を以下の通り設定します。また、再エネ導入目標として、市域において新規開発を行う27MWのうち、14MWを促進区域で確保します。

促進区域: 市内全域の建築物等の屋根上

目標: 2030(令和12)年度までに新規開発14MWの太陽光発電施設を導入する。

4 市役所における脱炭素化目標(事務事業編)

- 市が行う行政活動(事務事業)により発生する温室効果ガス排出量を以下の通り削減します。
- 市が主体的に実施する再エネ導入目標として以下の目標を掲げます。

■本市の事務事業における温室効果ガス削減目標

2030(令和12)年度までに、2014(平成26)年度比で、電力消費に伴う温室効果ガス排出量を100%削減する。

■本市の事務事業における再エネ導入目標

2030(令和12)年度までに、新規開発12MWの太陽光発電施設を導入する。

5 区域施策編と事務事業編の統合

- 個別に策定されていた、「地方公共団体実行計画(区域施策編)」並びに「地方公共団体実行計画(事務事業編)」を統合して作成することにより、より実効性の高い計画とします。

IV 目標達成に向けた取り組み

■市民が実施する取り組み

環境に配慮した ライフスタイルの実践	①省エネルギー行動の実践	▶エネルギー消費量の「見える化」▶ウォームシェア・クールシェア・クールチョイス ▶自転車・公共交通の利用▶エコドライブ▶地産地消
	②ごみの減量	▶ごみを発生させない消費行動(マイバック、マイボトル、過剰包装を断る)▶食品ロスの減量▶ごみの減量化▶資源とごみの分別▶資源回収への協力
	③環境に配慮した様々な活動への参加	▶環境情報の収集▶環境学習・環境保全活動への参加▶環境に関わる地域活動への参加(美化、緑化、リサイクル等)▶再生電力の選択・購入▶ESG投資
環境に配慮した 住まいづくり	①省エネルギー機器の利用や再生可能エネルギーの導入	▶省エネ家電の導入▶エコカーの選択▶環境負荷の少ない家電の選択▶再生設備の導入▶家庭用燃料電池の導入▶うちエコ診断の受診
	②住宅の省エネルギー化	▶省エネ性能の高い住宅の選択(省エネ住宅、ZEH等)▶断熱化改修▶自然光や風の活用▶エネルギー消費量の「見える化」(HEMS)▶うちエコ診断の受診
	③みどり豊かな住まいづくり	▶周辺環境の緑化(屋上・壁面緑化、生垣)▶グリーンカーテンの活用▶身近な緑地の保全・創出▶雨水を活用した打ち水・散水

■事業者が実施する取り組み

環境に配慮した 事業活動の実践	①省エネルギー行動の実践	▶エネルギー消費量の「見える化」▶環境関連法令の遵守・省エネ・温室効果ガス削減▶自転車・公共交通の利用▶エコドライブ▶環境マネジメントシステムの導入
	②ごみの減量	▶ごみの発生抑制(ごみの減量化・資源化、簡易包装、レジ袋削減、量り売り等)▶グリーン購入▶店舗等での資源回収
	③環境に配慮した様々な活動の実践	▶環境教育▶環境配慮型ビジネスの推進▶環境情報の提供▶クールスポットの開設・協力▶環境学習・環境保全活動▶環境に係る地域活動への参加・協力
事業所における 省エネルギー化、 再生可能エネルギー の導入等	①省エネルギー機器の利用や再生可能エネルギーの導入	▶省エネ設備の導入▶エコカーの選択▶フロンガスの漏洩防止▶再生設備の導入▶再生電力の選択・購入▶産業用燃料電池の導入
	②エネルギー管理の実施、事業所建物の省エネルギー化	▶建築物の省エネ化(省エネ型改修・ZEB化)▶断熱化改修▶自然光や風の活用▶エネルギー消費量の「見える化」(BEMS)▶エネルギー管理の向上・改善
	③事業所の緑化	▶周辺環境の緑化(屋上・壁面緑化等)▶身近な緑地の保全・創出▶雨水を活用した打ち水・散水

■市が実施する取り組み

市民の取り組み支援	①環境に配慮したライフスタイルの普及促進	▶環境情報の発信▶環境教育の推進▶省エネルギー行動の支援▶ごみ減量の推進▶リサイクルの推進▶地域主体の活動支援▶NPOとの協働
	②環境に配慮した住まいづくりの促進	▶省エネ機器の利用促進▶再生設備の導入促進▶住宅の省エネルギー化支援▶緑化の促進▶各種支援制度の情報提供
事業者の取り組み支援	①環境に配慮した事業活動の普及促進	▶先行事例の紹介▶低炭素ビジネススタイルへの転換促進▶環境配慮を促すナッジの検討(インセンティブ付与等)▶省エネセミナーの開催▶ごみ減量の推進
	②省エネルギー化、再生可能エネルギー導入等の支援	▶省エネ化の支援(情報提供、普及啓発)▶再生設備の導入促進▶事業所緑化の推進
緩和策の推進	①再生可能エネルギーの利用促進	▶再生可能エネルギーの導入拡大▶自立・分散型エネルギーシステムの構築▶再生電力の普及拡大▶新電力会社の設立
	②脱炭素に向けた地域づくりの促進	▶公共交通・自転車の利用促進▶次世代自動車の導入支援・普及促進▶次世代自動車の利用環境整備▶緑地の保全・整備▶緑化の促進(市民団体との連携)
	市役所による脱炭素化施策(事務事業編)	
	③温室効果ガスの排出を直接的に抑制する取り組み	▶公共施設における電気・ガス・灯油使用量の削減、エコドライブ▶公用車保有台数の見直し・低公害車への買い替え▶自立・分散型エネルギーシステムの構築
	④温室効果ガスの排出を間接的に抑制する取り組み	▶グリーン購入▶紙類の使用量抑制▶ごみの減量・リサイクルの推進▶公共施設の緑化▶水道使用量の削減▶環境に配慮した公共工事の拡大
緩和策の推進	①自然災害対策・熱中症対策の促進	▶防災対策の促進(ハード対策、ソフト対策)▶防災拠点における自立・分散型エネルギーシステムの構築▶熱中症予防・対処法の周知▶クールスポットの開設▶適応型農林業の推進

V 重点プロジェクト

○ 本計画では、温室効果ガス排出量削減目標の達成に向けた取り組みの中でも、特に重要であると考えられる施策・事業を重点プロジェクトとして位置付けることとしました。

プロジェクト1 市民、事業者の地球温暖化対策の拡大

「創エネ」「省エネ」「蓄エネ」の取り組みを加速・定着させるため、地球温暖化対策の支援を充実させるとともに様々な情報を戦略的に発信・共有します。

重点指標		現況値 (2022年度)	計画目標 (2030年度)
①	1世帯あたりのエネルギー消費量	29,617MJ/世帯	13,900MJ/世帯
②	事業所(工場・事務所・店舗等)床面積当たりのエネルギー消費量	1,583MJ/m ²	1,400MJ/m ²

プロジェクト2 省エネ・再生設備の導入拡大

エネルギーの地産地消が実現された脱炭素のまちの実現への第一歩として、地域の取り組みモデルとなるべく、公共施設を中心に省エネルギー設備や再生可能エネルギー設備の導入を推進します。

重点指標		現況値	計画目標 (2030年度)
①	市域のエネルギー消費量	5,387TJ (2021年度)	4,300TJ
②	市内の太陽光発電設備導入量	128,110kW (2022年度)	158,600kW

プロジェクト3 自立・分散型エネルギーシステムの構築

「エネルギーの地産地消が実現された脱炭素のまち 加西」の実現に向けて、市内における自立・分散型エネルギーシステムを段階的に整備していきます。

重点指標		現況値 (2022年度)	計画目標 (2030年度)
①	自立・分散型エネルギーシステムの構築件数	-	1件